

# 三井住友・日本債券年金ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

- ① 主として国内債券マザーファンド(B号)への投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
- ② 中長期的にNOMURA-BPI(総合)(以下「ベンチマーク」といいます。)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ③ マザーファンドへの投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。
  - a. 主として日本の公社債に投資します。
  - b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
  - c. ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指すため、4つの投資戦略(デュレーション(価格変動性)、イールドカーブ(利回り曲線)、セクター(債券種別)、社債投資)を駆使して運用を行います。

## 2. 主要投資対象

国内債券マザーファンド(B号)

## 3. 主な投資制限

- ① 外貨建資産への投資は行いません。
- ② 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付けを得ることを条件とします。  
※主要格付機関とは、S&P、ムーディーズ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)等を指します。
- ③ 上記の債券について、いずれの格付機関の格付けもBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。

## 4. ベンチマーク

NOMURA-BPI(総合)

## 5. 信託設定日

2002年3月7日

## 6. 信託期間

無期限

## 7. 償還条項

委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が50億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。

## 8. 決算日

毎年3月6日(休業日の場合は翌営業日)

## 9. 信託報酬

純資産総額に対して年0.55%(税抜き0.5%)  
内訳: 委託会社 年0.23%(税抜き)  
販売会社 年0.23%(税抜き)  
受託会社 年0.04%(税抜き)

## 10. 信託報酬以外のコスト

ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。

## 11. お申込単位

1円以上1円単位

## 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

## 13. お申込手数料

ありません。

## 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

## 15. 信託財産留保額

ありません。

## 16. 収益分配

年1回(原則として3月6日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。  
分配金は、自動的に再投資されます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・日本債券年金ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 三井住友・日本債券年金ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 17.お申込不可日等

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ファンドの取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18.課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

### 20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### 21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22.委託会社

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理等を行います。)

再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行

### 24.基準価額の主な変動要因等

#### ① 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

#### ② 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ③ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ④ ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

#### ⑤ 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・日本債券年金ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。